

2024 年 11 月 20 日

日本は、小規模農家の気候変動に対する強靱性向上と持続可能な農業の導入を支援

日本政府は本日、ジンバブエ国内 5 郡で 3 万 7,000 戸の小規模農家に対する支援として、気候変動に対する強靱性の向上と持続可能な農業の導入のため、WFP（国連世界食糧計画）に対し 7 億 9,200 万円（約 500 万米ドル）を拠出しました。

このプロジェクトは、3 年間で水源インフラの確立、バリューチェーンの開発、農業改良普及サービスの能力強化により、小規模農家の食料安全保障と気候変動に対する強靱性を強化するものです。

山中晋一駐ジンバブエ日本大使は、ジンバブエにおける小規模農家の強靱性向上の取り組みへの日本の貢献について述べるとともに、本プロジェクトのもう一つの重要な側面について、以下のとおり強調しました。「このプロジェクトでは、小規模農家が市場志向型農業を実践するためゴマ栽培の支援を行うことになっています。日本を代表する商社である伊藤忠商事は、そのバリューチェーンを完成させる上で重要な役割を果たすことが期待されています。同時に、日本政府は、NGO「SAT（持続可能な農業技術）」が実施する「ムウェネジ地区ゴマ農家向け貯蔵庫建設プロジェクト」に約 7 万 2,000 米ドルの資金支援を行います（※）。SAT は、ゴマ生産及び、国内及び輸出市場向けの付加価値化を含め、その調達を支援することが期待されています。」

本イニシアティブは、ジンバブエがエルニーニョ現象に起因する干ばつに伴う気象課題や食糧不足に直面する重要な時期に実施されるものです。このプロジェクトでは、食糧支援と気候変動に適応する農業を組み合わせ、小規模農家がより持続可能な農作物を栽培できるように支援します。特に高い市場ポテンシャルを持つ作物であるゴマの生産は、ジンバブエの小規模農家の輸出機会を高める中心的なバリューチェーンの一つです。

WFP ジンバブエのバーバラ・クレメンズ代表は、次の通り、日本の支援効果を強調しました「日本政府からの貴重な資金支援により、ジンバブエ家庭にとって食料がより入手しやすく、より信頼あるものとなります。農家が持続可能な方法で食料を栽培し、大きな市場につながるよう支援することで、差し迫った食料ニーズに対応するとともに、地域コミュニティの食料安全保障の未来への基礎を築くことができます。」

日本はジンバブエにおける WFP 支援の長年のパートナーで、2019 年以降、日本は WFP によるジンバブエの食糧支援と脆弱なコミュニティの回復力強化に 2,830 万米ドル以上を拠出しています。

（※）令和 6 年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力「ウェネジ郡ゴマ農家のための作物保管倉庫建設計画」による支援

マシング州ムウェネジ郡の小規模ゴマ農家に作物集積保管倉庫 1 棟）及び一時保管用コンテナ 5 基を整備することにより、ゴマ収穫後の品質管理の改善を図り、もって小規模農家の所得向上に寄与

(参考) 署名式の状況

1. 令和6年度無償資金協力「気候変動に対する強靱性向上及び持続可能な農業の導入による小規模農家のための生計支援計画（WFP 連携）」にかかる署名・交換



本使とクレメンス WFP 代表による
交換公文の署名



交換公文の交換

2. 令和6年度草の根・人間の安全無償資金協力「ムウェネジ郡ゴマ農家のための作物保管倉庫建設計画」にかかる署名



本使とブライアン SAT (ローカル NGO) 代表
による贈与契約の署名



贈与契約の手交

3. 署名式出席者の集合写真



左から、クレメンス WFP 代表、ジリ農業省次官、本使、ブライアン SAT 代表



左から、クレメンス WFP 代表、ジリ農業省次官、本使、ブライアン SAT 代表、マサンダ SAT 副代表、太田 伊藤忠ヨハネスブルグ支店長、塩尻 伊藤忠アフリカブロック食料部長代行